

令和 6 年度

決算の概要について

令和 7 年 9 月 2 4 日

長 岡 市

令和6年度 決算の概要について

令和7年9月24日

令和6年度の一般会計決算は、歳入総額は、1,430億8,810万円、対前年比12億7,726万5千円（0.9%）の減、歳出総額は、1,370億6,258万6千円、対前年比9億5,746万1千円（0.7%）の減で、差し引き形式収支は、60億2,622万4千円となり、ここから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支黒字額は、前年度と同規模の50億1,276万円となりました。

一方、物価高騰や賃金水準の急激な上昇等に伴う一般財源負担の増加により、実質単年度収支としては、9億6,453万4千円の赤字となり、財政調整基金を10億円取り崩しました。

こうした厳しい状況ではありますが、価値観や生活様式の多様化、急速な技術革新等の社会の変化に柔軟に対応し、地域社会や経済の成長を通じて、安全安心に暮らせる明るい未来を実現するまちづくりを進めました。

災害に強く誰一人取り残さない安全安心なまちづくりとして、能登半島地震の経験を踏まえた災害への備えを強化するとともに、子どもの成長や子育ての応援、健康・医療・福祉の充実、地域の安全安心な暮らしの確保とコミュニティづくりを推進しました。

また、「新しい米百俵」による人材育成と産業振興「長岡版イノベーション」の推進では、未来を担う人材の育成と新産業の創出や循環型社会に対応した取組を進めたほか、物価高騰対策など地域経済の下支えに取り組みました。

長岡を元気にする活動の推進と魅力の発信では、誰もが参加できて元気に活躍できる機会と環境の整備、歴史文化や観光資源を活かしたまちづくりを進めました。

次に、令和6年度に実施した主要な事業について、説明いたします。

I 災害に強く誰一人取り残さない安全安心なまちづくり

1 中越大震災と7.13水害から20年、教訓の伝承と災害への備え

① 震災・水害20周年事業

中越大震災及び7.13水害から20年となる節目の年に、震災や水害で犠牲になられた方を追悼する式典を開催したほか、震災等の経験や教訓を伝え、身近な人とつながり、普段から災害に備えることを市内外の人々と共有するため、震災・水害20周年事業を市内各地で開催しました。

② 津波対策の強化

津波ハザードマップを改訂して、寺泊地域の全世帯に配布したほか、沿岸部4か所への津波監視カメラの設置や、寺泊沿岸地区の希望世帯への緊急告知FMラジオの無償配布、与板消防署寺泊出張所へのFM緊急割込放送設備の増設など、沿岸部の住民が主体的に命を守る仕組みづくりを重点的かつ、迅速に進めました。

③ 消防庁舎の移転整備

老朽化した長岡消防署小国出張所庁舎の移転先として、旧下小国小学校を整備し、令和6年9月から新庁舎での業務を開始しました。

冬期間も含め、通年で機動的な救急搬送や救助に対応するため、消雪設備を完備した防災ヘリポートを整備しました。

2 子どもの成長と子育てを切れ目なく社会全体で応援する環境づくり

① 配慮を要する子どもと保護者への支援体制の充実

経験豊富な臨床心理士や教員経験者を新たに配置し、専門職が市内の保育園や学校など計98施設を訪問し、延べ642人の子どもを支援したほか、多様化・複雑化する発達相談に対応するため、相談員を1人増員し、417人の新規相談に対応するなど、発達に特性がある

子どもたちや保護者への支援体制を強化しました。

また、要配慮児に対応する専任保育士の人件費などについて、対象を国の基準よりも拡充して私立保育園等に支援することで、要配慮児の受入れや対応支援の充実を図りました。

② 保育環境整備の推進

東川口保育園の老朽化に伴い、川口中学校の敷地内に「かわぐち保育園」として移転・新築し、1月27日に開園しました。

また、私立認定こども園2施設の老朽化に伴う園舎建替えや防災対策等に係る大規模改修の費用を支援することで、保育環境の整備を推進しました。

3 健康づくりの推進と医療・福祉の充実

① 健康寿命延伸・健康格差の縮小に向けた取組の充実

市民の健康づくりをサポートする新たな取組として、スマートフォンのアプリを活用した「ながおかウェルネスチャレンジ」を令和6年12月から開始し、年度末までに1,824人の登録がありました。

さらに、健康づくりへの意識が高い市民を「健康づくり認定サポーター」として養成したほか、健康栄養相談や健康講座、講演会の開催等により、健康づくりを推進しました。

② ひきこもり相談・支援体制の充実

ひきこもりの相談窓口と支援の主軸となる「ひきこもり相談支援室」を開設し、延べ864件の相談に対応したほか、市内の支援者や関係機関とのネットワークを構築しました。

また、ひきこもり状態にある当事者が気軽に立ち寄り、安心して過ごせる居場所1か所を設置し、延べ49人の利用がありました。

③ 民生委員成り手不足対策の強化

民生委員・児童委員の負担を軽減し、地域福祉を充実させるため、

民生委員の活動をサポートする協力員制度を導入するとともに、民生委員の活動費を増額したほか、市と民生委員との情報連絡を効率化するため、スマートフォンアプリを導入しました。

4 地域の安全安心な暮らしの確保とコミュニティ活動の推進

① 集落支援員と地域おこし協力隊の増員による地域の活性化

過疎高齢化が進む地域で集落支援活動などを行うため、小国・和島地域で新たに1人ずつ集落支援員を採用して、全体で14人を配置しました。

また、人口減少対策や産学連携支援など、地域課題の解決に取り組む外部人材として、市全体で新たに14人の地域おこし協力隊を採用し、前年度からの継続と合わせて27人を配置することで、地域活性化等の取組を強化しました。

② 鳥獣被害対策の拡充

クマやイノシシなどの大型有害鳥獣を捕獲する担い手を確保するため、猟銃の新規取得費用等を支援するとともに、電気柵の導入や不要果樹伐採等の地域による主体的な活動を支援したほか、サルによる農作物被害を軽減するため、GPS首輪の増設やサルの群れの位置情報共有など、地域住民と連携した効果的な対策を実施しました。

また、JR長岡駅周辺のカラス対策として、LED照明を利用した機器を導入するなど、追払いを強化しました。

③ 大積スマートインターチェンジ（仮称）と長岡ニュータウン連絡道路の整備

長岡の新たな西の玄関口となる大積スマートインターチェンジ（仮称）について、北陸自動車道下り線側の本格的な道路改良工事に着手しました。

合わせて、国道8号・17号及び長岡東西道路に連結する長岡ニュータウン連絡道路工事の進捗も図りました。

Ⅱ 「新しい米百俵」による人材育成と産業振興「長岡版イノベーション」

の推進

1 「米百俵プレイス ミライエ長岡」を核とした新しい学びの場と学

校環境の整備

① AIやデジタルアートなど進化する技術に対応した人材の育成

AIプログラミングを実践的に学ぶ「AIハッカソン」などのセミナーを開催し、参加者のスキル向上やAI人材の発掘・育成につなげたほか、デジタル技術の活用可能性への関心を高めるため、デジタルアートを体験する映像展やトークイベントを開催しました。

② スクール・サポート・スタッフの配置校の拡大

教員の教材準備などの事務や不登校対応などを支援するスクール・サポート・スタッフを5人増員し、15人を市内小学校25校に配置することで、教員の業務負担を軽減し、児童と積極的に向き合うことができる時間をより一層確保しました。

③ Edu-Diver構想による授業イノベーションの推進

教育情報プラットフォーム「こめぷら」に掲載する動画コンテンツを376本追加することで、児童・生徒の興味や関心に合わせた高度で多様な学びの実現に向けた取組を進めたほか、ICT教育をさらに充実させるため、市内小学校の特別教室や体育館に無線LAN環境を整備しました。

2 新産業の創出と循環型社会への対応

① 地域の脱炭素移行と再エネの推進

脱炭素社会の実現に向け、市民及び事業者を対象に、太陽光発電設備や蓄電池の導入、新築住宅のZEH^{ゼッチ}化などの取組を支援する制度を創設し、60件を支援しました。

また、産金官連携による「J-クレジット制度」を活用したプロジェクトを立ち上げ、市内企業の脱炭素による産業振興の取組を進め

ました。

② 雪国対応型の太陽光発電設備を市有施設に設置

雪国対応の太陽光発電設備の普及を目指し、産学官で連携して、軽くて薄くて柔らかいフレキシブルソーラーパネルを公共施設3か所に設置し、雪国での有効性を確認する実証実験を行うとともに、再生可能エネルギーの普及を促進しました。

③ バイオエコノミーの形成促進

未利用資源の利活用やバイオ産業創出など、バイオエコノミー社会の実現に向け、産学官金64団体からなる「長岡バイオエコノミーコンソーシアム」において、アジア最大級のバイオイベントに3年連続で出展したほか、多様な業種・業態の人たちが異なる視点で議論を深める「バイオサロン」を3回開催し、延べ93人が参加しました。

また、バイオエコノミーによる新たなビジネスモデルの創出を促す補助金を創設し、新製品の開発や研究開発に取り組む企業1社を支援しました。

3 産業界の人材確保と物価高騰対策など地域経済の下支え

① 外国人人材の受入れの加速

外国人材活用推進アドバイザーに加えて、外国人材受入サポーター1人を新たに配置して、企業訪問を通じたコンサルティングや外国人材受入れ環境の整備を伴走型で支援しました。市内企業等31社のインターンシップに留学生31人及びモンゴル高専生10人が参加したほか、市内企業見学ツアー及び交流会には市内外の大学に在籍する留学生16人が参加しました。

② 除雪オペレータの確保・育成

除雪オペレータ人材を確保・育成するため、大型特殊自動車などの資格の取得費用を支援する制度を創設し、10人の資格取得を支援し

ました。

③ ながおかペイ・ポッキリパスポート・ECサイトによる切れ目ない消費喚起

デジタル地域通貨「ながおかペイ」について、2周年記念キャンペーン等により消費喚起を図り、市内店舗の利用拡大とキャッシュレス化を促進したことで、令和6年度末時点の取扱店数は195店、ユーザー数は24,156人となりました。

また、過去最多の409店舗が参加した「ポッキリパスポート」の実施により、地域内消費を促進したほか、「長岡WEB物産展」でのクーポン発行支援や新規事業者向けセミナーの開催により、ECサイトでの販売にチャレンジする市内事業者を後押ししました。

④ 緊急的な渇水対策事業による農業者と養鯉業者の支援

春先に中山間地域の一部で水不足が発生し、高温による農作物及び錦鯉への影響が危惧されたことから、天水田や養鯉池に配備するポンプやホースの購入費、燃料費等を緊急的に支援することで、営農や事業継続に向けた負担の軽減を図りました。

Ⅲ 長岡を元気にする活動の推進と魅力の発信

1 若者から高齢者まで元気に活躍できる機会の創出と環境整備

① 自分らしく元気な活動につながる女性のネットワークづくり

「自分らしく活動する」をテーマに、身近なロールモデルとなる様々な分野で活躍する女性の話を聞きながら、参加者同士で交流する「女性のネットワークづくり交流会」を5回シリーズで開催し、延べ134人が参加したほか、事業拡大を目指す女性経営者や、起業や経営に関心がある女性を対象とした「女性イノベーション交流会」には17人が参加しました。

② eスポーツによる関係・交流人口の創出と体験機会の拡大

eスポーツの裾野拡大や認知度向上に取り組む5団体を支援したほか、トチオーレにおいて、大規模大会や対戦会を開催するなど、eスポーツを通じた関係・交流人口の増加を図りました。

また、さまざまなスポーツを選択できる環境づくりとして、AR・VRスポーツの体験会を開催し、89人が参加したほか、障害者へのeスポーツ機会の提供を目的として開催した体験会には、11人が参加しました。

2 地域の歴史文化や観光資源を活かしたまちづくり

① 戦災資料館の移転整備と明治公園の再整備

戦災資料館を恒久的な伝承施設として整備するため、移転先である旧互尊文庫の全面改修工事に着手するとともに、長岡空襲の爆撃中心点である明治公園についても、まちなかの憩いの空間となるよう、一体的な整備を進めました。

② 全国闘牛サミットin長岡大会の開催

闘牛と牛の角突きの貴重な伝統文化を持つ全国の9市町や闘牛会が一堂に会して、令和6年5月に全国闘牛サミットを開催しました。

リニューアルした山古志闘牛場で開催した記念闘牛大会では、全国の28頭が取組を行い、約1,100人が来場したほか、全国サミット開催のPR効果で、年間の来場者数は前年比1.3倍の7千人となりました。

3 長岡の魅力発信による交流・定住人口の増加

① 地域ブランド「越後長岡」を活用した観光事業の推進

観光資源の魅力向上と発信力の強化を図るため、「日本酒で乾杯を推進する条例」の制定10周年に合わせた記念イベントの開催やSNSでの情報発信により、長岡の酒を積極的にPRしたことで、令和6

年9月に開催した「越後長岡酒の陣」には、3割近い県外客を含む2,160人の来場がありました。

また、サービス改善に取り組む宿泊事業者を伴走型で支援したほか、冬季の宿泊需要を喚起するため、市内20施設の宿泊客を対象に「金匠米」をプレゼントするキャンペーンを実施し、577件の利用がありました。

② ふるさと納税やクラウドファンディングを活用した長岡ファンの獲得

物価高騰と米不足の影響で返礼品としての「米」が全国的に注目される中、多くの需要に対応したことで、令和6年度のふるさと納税は寄附件数143,772件、寄附金額42億3,620万円となり、いずれも過去最高を大幅に更新しました。

また、戦災資料館の移転整備や震災20年事業など、17プロジェクトで「ふるさと納税型クラウドファンディング」による資金調達を行った結果、4億円以上の寄附額が集まり、多くの方から市の施策への共感や関心を得ることができました。

IV 効率的で持続可能な行政運営

① AIの活用による行政事務の効率化推進

安全で使いやすい行政向け生成AIサービスの導入や、実践的な職員研修の実施により、さらなる業務活用を図りました。

また、AIを活用した相談業務支援システムの対象業務に、ひきこもりの電話相談を追加したほか、会議後の議事録作成にもAIを活用するなど、窓口対応と電話相談の質を向上するとともに、行政事務の効率化を進めました。

② 粗大ごみ収集のDXの推進

粗大ごみの受付から収集までを一元管理するシステムを新たに導入し、インターネットでの申し込み時に、収集日の選択や料金の確認が

できる機能などを搭載したことで、市民の利便性を向上しました。

また、これまで紙で対応していた受付伝票の処理や収集ルートの作成などを自動化することで、市と収集事業者双方の業務負担の軽減につながりました。

以上で主要な事業の説明を終わり、次に、歳出の各款別の支出状況について申し上げます。

《議会費》は、5億3,590万6千円で、

対前年比2,613万6千円(5.1%)の増であります。

この主な内容は、議会運営費の増であります。

《総務費》は、198億9,673万1千円で、

対前年比15億1,434万4千円(8.2%)の増であります。

この主な内容は、職員退職手当8億1,660万1千円、ふるさと長岡への応援寄附金推進事業費4億2,931万1千円の増であります。

《民生費》は、463億1,332万8千円で、

対前年比43億9,296万1千円(10.5%)の増であります。

この主な内容は、物価高騰対応重点支援給付事業費18億9,417万5千円、私立認可保育所等施設整備費5億7,921万円の増であります。

《衛生費》は、92億646万8千円で、

対前年比76億4,813万9千円(45.4%)の減であります。

この主な内容は、一般廃棄物処理施設整備事業費78億2,958万3千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費8億6,728万5千円の減であります。

《労働費》は、2億8,962万8千円で、

対前年比2,147万9千円（6.9%）の減であります。

この主な内容は、勤労者住宅建設資金融資事業費2,270万円の減であります。

《農林水産業費》は、28億2,432万9千円で、

対前年比6億1,710万2千円（17.9%）の減であります。

この主な内容は、農作物次期作支援事業費5億196万8千円、地域農業経営安定推進事業費4,275万7千円の減であります。

《商工費》は、33億294万円で、

対前年比5,472万3千円（1.6%）の減であります。

この主な内容は、大規模イベント開催支援事業費5千万円、中小企業融資資金貸付金4,727万2千円の減であります。

《土木費》は、175億9,432万1千円で、

対前年比10億6,376万4千円（5.7%）の減であります。

この主な内容は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費5億5,753万8千円、住宅建設等融資事業費3億9,957万円の減であります。

《消防費》は、80億9,463万2千円で、

対前年比4億5,400万円（5.9%）の増であります。

この主な内容は、道路除雪費10億7,893万8千円、小国地域防災拠点整備事業費6,413万8千円の増であります。

《教育費》は、126億7,217万7千円で、

対前年比17億3,135万6千円（15.8%）の増であります。

この主な内容は、小学校大規模改造事業費6億3,582万3千円、中学校大規模改造事業費2億8,741万3千円、小学校学習情報化推進事業費2億1,820万1千円の増であります。

《公債費》は、162億7,097万2千円で、

対前年比3億2,567万8千円(2.0%)の増であります。

この主な内容は、長期債償還元金2億4,377万6千円、長期債償還利子8,006万4千円の増であります。

《災害復旧費》は、6,115万4千円で、

対前年比327万1千円(5.7%)の増であります。

この主な内容は、令和6年融雪災害復旧事業費3,708万4千円の増であります。

次に、下水道事業会計と水道事業会計、簡易水道事業会計を含む特別会計について申し上げます。

歳入総額は、772億2,555万9千円、対前年比7億5,135万7千円(1.0%)の減、歳出総額は、819億3,534万5千円、対前年比624万4千円(0.0%)の増であります。

歳出の主な内容は、介護保険事業特別会計9億8,939万2千円(3.6%)、後期高齢者医療事業特別会計4億6,644万6千円(14.3%)の増、下水道事業会計8億1,497万4千円(4.7%)の減であります。

なお、一般会計と特別会計の総額は、歳入では2,203億1,436万9千円、歳出では2,189億9,793万1千円であります。

次に、令和6年度における「財政調整基金等の状況」、「財政指標」及び「健全化判断比率」について申し上げます。

《財政調整基金等》

令和6年度末現在(出納閉鎖時)の残高は、

○ 財政調整基金 88億5,299万2千円

- 減債基金 22億46万3千円
 - 都市整備基金 37億4,701万5千円
- 【3基金の合計 148億47万円】です。

《財政指標》

- 1 財政力指数は0.589で、前年度の0.587に比較して0.002ポイント上昇しました。
- 2 経常収支比率は96.1%で、前年度の92.6%に比較して3.5ポイント上昇しました。

《健全化判断比率》

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字の会計がないため数値がありませんでした。
- 2 実質公債費比率は8.0%で、前年度の7.3%に比較して0.7ポイント上昇しました。
(参考：早期健全化基準25.0%)
- 3 将来負担比率は74.6%で、前年度の73.1%に比較して1.5ポイント上昇しました。
(参考：早期健全化基準350.0%)

以上、令和6年度の決算概要について申し上げましたが、決算の内容については、「令和6年度長岡市一般会計・特別会計・下水道事業会計・水道事業会計・簡易水道事業会計決算書」のとおりです。

また、予算執行状況の詳細については、一般会計と特別会計は「令和6年度主要施策の成果及び予算執行実績の報告書」、下水道事業会計は「令和6年度下水道事業会計決算書」の事業報告書、水道事業会計は「令和6年度水道事業会計決算書」の事業報告書、簡易水道事業会計は

「令和6年度簡易水道事業会計決算書」の事業報告書のとおりです。

最後に、十日町財産区の令和6年度一般会計決算について申し上げます。

十日町財産区は令和7年3月31日をもって解散し、その財産等を長岡市に引き継ぎました。

詳細は決算報告書のとおりです。